



- 請願書名 **TPP (環太平洋経済連携協定)への対応に関する請願**
- 請願者 福岡大城農業協同組合 代表理事組合長 倉重 博文
福岡県農政連福岡大城支部 大木町分会分会長 水落 重喜
福岡大城農業総合対策本部 本 部 長 倉重 博文
- 紹介議員 眞崎 萬次

■要旨

1. わが国及び本県の農業に対する壊滅的な打撃を与えるTPP（環太平洋経済連携協定）交渉については、断固として参加しないこと。
2. TPPについては、全品目での関税撤廃だけではなく、様々な分野での包括的な交渉が行われ、農林水産分野以外にも国民の経済や生活にかかる多様な分野について影響があることを国民に十分説明すること。
3. 「多様な農業の共存」を基本理念として、農業・農村の多面的機能の発揮や食料安全保障の確保など、食料自給率の向上、農業・農村の振興などを損なわないよう対応すること。

政府は、11月9日に「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、TPPについて「情報収集を進める」ために「関係国との協議を開始する」こととしました。

TPPは、原則としてすべての物品について関税の撤廃を目指しており、仮に、TPPが締結されれば、国内の農業生産が4.1兆円減少し、340万人に及ぶ地方における雇用が喪失されると試算されており、地域経済、社会、雇用が大打撃を被ることは必至であります。

我が国は、食料の60%を海外に頼っていますが、さらに食料自給率が低下することになれば、安全・安心な食料の安定供給が脅かされ、国民に大きな不安を与えることとなります。

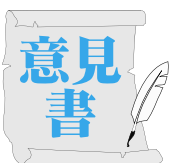
また、TPPは、物品の貿易だけではなく非関税障壁として、郵政の見直し問題、金融、保険、医薬品、公共事業の入札、医師・弁護士・会計士・看護師・介護福祉士等の労働市場の開放等々を俎上にのせ、様々な分野での包括的な交渉が行われることから、農林水産分野以外にも経済や生活にかかる多様な分野について基準や仕組みを根本的に変更するものであり、「国のかたち」が一変してしまう可能性があります。

そのような判断を、十分な国民的議論がないまま拙速に行うことは大きな問題であり、上記のとおりTPPに対する対応をするよう、国へ意見書を提出するよう請願されました。

この請願は、建設経済常任委員会に付託され、次のとおり審査報告されました。

TPPは、農業分野だけでなく多様な分野での包括的な交渉が行われ、国民の経済や生活に係る多様な分野について大きな影響を及ぼし、地域経済、社会、雇用が大打撃を受けることになる。また、国民の中で十分に議論しないまま早急に行うことは大きな問題であり、政府に対して慎重に対応していただくようお願いするものである。

以上の理由で、この請願は委員会において採択され、本会議においても採択となりました。



- 意見書名 **TPP (環太平洋経済連携協定)への対応に関する意見書**
- 提出議員 中島 藤美
- 賛成議員 菰方重義、近藤純久

この意見書を採択し、内閣総理大臣をはじめ、各関係機関に送付しました。